

新型コロナ・労働条件なんでも相談
電話 06-6941-3079



電話は平日9:00-19:00 LINEはいつでもOK

府職の友

FUSYOKU NO TOMO

2101号 2020年4月15日

発行所/大阪府関係職員労働組合
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59
電話 06(6941)0351・内線3740
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541
Eメール info@fusyokuro.gr.jp
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人/小松 康則 編集人/樋口 浩之
(一部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。

新型コロナウイルス対応と感染拡大防止へ 現場最前線の支援強化を 職員と府民のいのちと健康を 守るために全力をあげよう



新型コロナウイルスの感染が広がる中、大阪府の保健所やすでに中核市へ移管された保健所、大阪府から切り離されて府直営ではなくなった府立病院、大阪健康安全基盤研究所(旧・公衆衛生研究所)では、保健師や看護師、研究員をはじめ職員が必死に奮闘しています。

府民のいのちと健康を守る最前線

保健所では、鳴り止まない電話に対応することにも、感染の疑いのある方の検体の採取、陽性と診断された方の搬送の付き添いや濃厚接触者の名前や連絡先の聞き取りと連絡など、緊急の対応に追われています。

府立病院では、感染患者を受け入れ、その対応に全力をあげています。大阪健康安全基盤研究所では、土日も含め連日連夜のウイルス検査に追われています。

大阪府に対し10項目の緊急申し入れ

これまで「大阪府(都道府県)は広域行政、調整業

新規採用職員のみなさんへ

安心して働くことのできる職場をつくらう

あらためて就職おめでとうございます。新型コロナウイルスの感染拡大によって、今年はいくつかの状況となっています。入庁式や入職式、研修などが中止、延期されるもとで職場配属となり、きつとたくさんの不安を抱えているのではないのでしょうか。

私たちが、みなさんに労働組合について十分な説明ができなかったり、歓迎会を開催できなかったり、こんな緊急時だからこそ、府民のいのちと健康を守るために、私たちが安全・安心に働く環境をつくる大切さも感

じていただけるのではないかと、思います。また、労働組合では職場や職種を超えた横のつながりをつくることもできます。緊急時であっても、安心して働き続ける職場を守り、つくりたいためには労働組合が必要です。ぜひ労働組合に加入してください。



組合加入はこちらから

府職労に加入しました

労働組合に加入しない理由はありません!

東大阪子ども家庭センター

社会福祉職 請川 秀介さん



みなさん、初めまして。今年度採用になった東大阪子ども家庭センター相談対応第一課の請川です。学生の頃からの夢である児童相談所の職員になれて、とてもうれしく思います。私はもともと警察官志望だったのですが、あらゆるデータから犯罪率の高さと福祉課題の相関を知り「罪を犯してからじゃなくて、起こる前に介入したい」と考えて、

新規採用のみなさん、府職労に加入しませんか?

それでも私たちは「医療や公衆衛生、福祉を後退させてはいけない」「府民のいのちと健康、安全・安心を守らなければならない」という思いを胸に、現場で必死に踏ん張ってきまして。今も、自らの生活を犠牲にしつつ疲弊しながらも懸命に頑張っている職員がたくさんいます。

緊急時にも対応できる職員体制を

住民の声に耳を傾け、住民に寄り添って、安心して暮らせる大阪府にするために力を発揮するのが私たち使命です。今回のような未知なる感染症の流行、地震や台風、集中豪雨などの自然災害、予期せぬアクシデントが起こったときでも、十分に対応することのできる組織体制をつくり、職員が安心して業務を遂行するための労働条件こそが必要です。

新型コロナウイルスは感染しても重症化する人が少ないため、無症状のまま、知らないうちに感染を拡大させている危険性が指摘されています。家族や大切な人を守るため、爆発的な感染拡大(オーバーシュート)を回避するため、一人ひとりが落ち着いて行動をしましょう。

遊歩道

【自粛自粛と中途半端な呼びかけのおかげで私たち居酒屋の人間は生殺しの状態。もう外出禁止にして補償してほしい。毎月の売上でもやりくりしている居酒屋はどうすれば生き残れるのでしょうか...助けて!これは北九州市内のある居酒屋さんの貼り紙。新型コロナウイルスの感染拡大で、先の見えない不安が渦巻いている。採用を取り消された学生、派遣切り・雇止めされた労働者、仕事も収入も失ったフリーランスの芸術家、ネットカフェが閉鎖になり行き場を失う人、唯一まともな食事だった給食が食べられなくなる子どもたち、挙げればきりがありません。政府に対し、補償を求める声は大きくなっていくが、安倍首相は「自粛要請している人に限って補償するのはバランスを欠く」と事業者者に直接補償することを否定している。確かに損失を受けた人と受けていない人をすぐに見極めるのは難しいかもしれない。ならば、すべての人に緊急の生活補償をすればいいのではないか?大勢の人が溺れそうになっているときに「自力で泳げる人はいないのか」と見定めているうちに、泳げない人はどんどん溺れてしまう。